

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農業政策課 農政係
課長名	黒木 信夫

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代市農地利用集積促進事業			「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	八代市農地利用集積促進事業
会計区分	一般会計				
予算の事業名	農地利用集積促進事業				
事業コード(大-中-小)	15	—	01	—	53
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	①豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	①経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	(1)担い手の育成・確保			
根拠法令、要綱等	八代市農地利用集積促進事業費補助金交付要領				
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()			法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	平成23年度		終了年度	平成25年度

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	市内に住所を有する農業を営む者	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	農地を担い手農家へ集積し、農地の有効活用及び保全を図る。
	内容 (手段、手法等)	【概要】 ・5年以上の新規の賃借権設定に対して、10a当たり2万円を1年間助成 ・上記賃借権設定により現在より5割以上又は1ha以上の規模拡大を行った者が機械等を導入する場合にその導入経費の1/2以内(上限:100万円)を助成			
事業開始時点からこれまでの状況変化等	賃借権設定による規模拡大を予定している農家からの事業の問合せや、一度事業を活用した農家が更に賃借権設定を進めるケースも見られる等事業が浸透しつつある。				

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込		
コスト	総事業費	千円	0	58,900	44,900	44,900	0	0		
	事業費(直接経費)	千円	0	54,000	40,000	40,000	0	0		
	財源内訳	国・県支出金	千円							
		使用料・手数料	千円							
		市債	千円							
		その他()	千円							
		一般財源	千円		54,000	40,000	40,000			
		概算人件費(正規職員)	千円	0	4,900	4,900	4,900	0	0	
	正規職員	従事者数	人	0.70	0.70	0.70				
	臨時職員等従事者数	人								
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
	①	賃借権設定面積の増加	事業により、設定された新規の5年以上の賃借権設定面積(農業委員会に届けられた新規の賃借権設定面積)	ha		98 (118)	100	100		
	②									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 本事業は担い手農家等に農地を集積することにより、遊休化が懸 念される農地の有効活用を目的としており、市が主体となって取り組 む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当で すか(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 平成22年度と平成23年度の新規の賃借権設定状況を比較すると、 件数、面積ともに増加している。現状では事業内容等はそのまま良 いと思われる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。他 産業との統合・連携についても、類似・関連する事業が無いため必要 と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との 統合・連携によりコストの削減は可能 ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善																							
今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 本事業については、平成23年度～25年度を予定している。この3年間の利用権設定状況を過 去と比較検証し、平成26年度以降継続・廃止を含め検証する。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 農業者の高齢化が今後更に進む中で、意欲ある経営体に農地を集積することで、遊休農 地の拡大阻止が期待できる。 平成22年度と平成23年度の新規の賃借権設定状況を比較しても、件数、面積ともに増加 していることから、現状のまま事業の取組みを行う。	改革改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------